

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第203期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第2四半期 連結累計期間	第203期 第2四半期 連結累計期間	第202期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	87,075	76,152	174,662
経常利益 (百万円)	2,594	487	5,753
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,039	931	1,297
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	1,351	625	1,205
純資産額 (百万円)	32,353	31,533	32,207
総資産額 (百万円)	279,326	271,672	268,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.95	1.62	2.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.84	-	2.28
自己資本比率 (%)	10.3	10.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274	5,234	10,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,418	1,734	7,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,433	6,770	4,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,403	25,601	15,339

回次	第202期 第2四半期 連結会計期間	第203期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.31	1.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第203期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として一部に持ち直しの動きがみられたものの、欧州を中心とした世界経済の減速や長引く円高などの影響から輸出環境は改善せず、また消費税増税を見越した生活防衛意識の高まりなどから個人消費は力強さに欠けるなど、厳しい状況で推移した。さらに、領有権問題を端緒とする外交問題が相手国との貿易などに重大な影響を及ぼす可能性もあり、先行きには不透明感が一層高まっている。

このような状況の下、当社グループは、本年度からスタートした中期経営3カ年計画『Change & Challenge '14』に掲げる施策に基づき、高分子事業を中心とする機能資材メーカーとしての基盤強化や低採算事業の収益改善のための各施策の実行に努めてきたが、想定以上に景気減速の影響を受けた。この結果、当第2四半期連結累計期間については、売上高は76,152百万円(前年同四半期比12.5%減)、営業利益は2,317百万円(同52.6%減)、経常利益は487百万円(同81.2%減)、繰延税金資産を取崩し税金費用が増加したため四半期純損失は931百万円(前年同四半期は1,039百万円の利益)となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業では、包装分野は、インドネシア子会社のナイロンフィルム新鋭3号機の来夏稼働に向けた商圏拡大のための販売強化を図るなど生産・販売体制の構築は計画どおり進捗しているが、国内の在庫調整局面からの回復は緩やかで販売数量は伸び悩み、収益は減少した。工業分野は、情報端末機器の需要が回復基調となるなど堅調な用途もあったが、全体では在庫調整により販売数量は伸び悩み、収益は減少した。この結果、事業全体では減収減益となった。

樹脂事業では、ナイロンは、主要な用途の一つである自動車用途が堅調で収益は伸長した。ポリエステルは、電気・電子機器の接着剤用途で伸び悩んだ。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、電気・電子機器用途、事務機器用途が低調に推移した。このほか、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は新規用途への展開が進んだ。この結果、事業全体では減収減益となった。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、復興需要から土木用途が伸長し、自動車などのカーペット用途が復調してきたが、一般資材用途などが低調に推移し、輸出が伸び悩んだため、収益は減少した。綿スパンレースは、ウェットシート用途で在庫調整により販売数量が減少し、衛生材料用途などの拡販を図ったが、収益は減少した。この結果、事業全体では減収減益となった。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各事業で積極的に展開している。一部顧客で販売数量が減少した用途もあるが、電気・電子機器用途、自動車用途は回復基調にあり、販売数量は伸長した。

以上の結果、高分子事業の売上高は30,575百万円(前年同四半期比13.6%減)、営業利益は3,442百万円(同30.3%減)となった。

[機能材事業]

ガラス繊維事業では、産業資材分野のビル・土木改修用途は堅調に推移したが、電子材料分野のICクロスなどは苦戦し、事業全体では収益は減少した。ガラスビーズ事業では、反射材用途は新規需要の取り込みにより販売数量を回復させたが、工業用途は前年同期と同程度の販売数量に止まり、ロードマーキング用途は高付加価値品の需要が低調に推移したため、収益は減少した。また、活性炭繊維は、水栓内蔵型などの浄水器用途は堅調だったが、電気・電子分野での廃液処理用途などが在庫調整により需要が減少し、低調に推移した。

以上の結果、機能材事業の売上高は7,026百万円(同9.4%減)、営業利益は469百万円(同42.3%減)となった。

[繊維事業]

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木分野で低調に推移し、ポリエステル短繊維は、円高を背景に輸入品との価格競争にさらされるなど採算面で苦戦し、収益は減少した。ビニロン繊維は、アスベスト代替のセメント補強用途で海外での拡販に努めたが、主要な販売先である欧州市況の低迷、また新興国市場の新規開拓では円高を背景に他国の廉価品との価格競争にさらされるなど採算面で苦戦し、収益改善には至らなかった。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、好調な需要に支えられて堅調に推移し、スポーツ分野やレディス分野では、機能素材の拡充及び事業の選択と集中により収益は改善した。一方、海外など一部の子会社では、市況の影響を受けるなど収益の回復が遅れた。

以上の結果、繊維事業の売上高は32,897百万円（同13.6%減）、営業損失は348百万円（前年同四半期は386百万円の利益）となった。

[その他]

生活健康事業では、飼料原料は猛暑の影響により受注が低迷したが、食品原料はアラビノースの好調な販売に加えてラクトビオン酸の新規販売もあり回復基調となり、収益は伸長した。メディカル事業では、医用材料分野は、循環系カテーテルや排液系カテーテルなどが概ね堅調に推移したが、生化学分野は、酵素が欧米向けの輸出が減少し、診断薬は一部顧客の受注が減少し、収益は減少した。また、マンション販売など不動産関連事業は、計画どおり進捗した。

以上の結果、その他の売上高は5,652百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は198百万円（前年同四半期は56百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,262百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には25,601百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー、売上債権及びたな卸資産の減少等により、5,234百万円の資金の増加（前年同四半期は274百万円の資金の減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い2,689百万円を支出したことなどにより、1,734百万円の資金の減少（前年同四半期は5,418百万円の資金の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、6,770百万円の資金の増加（前年同四半期比28.2%減）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,228百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	577,523,433	577,523,433	大阪・東京 (以上市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	577,523,433	577,523,433	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	577,523	-	26,298	-	4,385

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
那須 功	埼玉県川口市	26,700	4.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.04
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,424	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,413	2.84
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	11,740	2.03
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	8,000	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.12
ユニチカ共栄会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	5,566	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,401	0.93
計	-	127,816	22.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 762,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,481,000	574,481	-
単元未満株式	普通株式 2,280,433	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	577,523,433	-	-
総株主の議決権	-	574,481	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式20,000株(議決権の数20個)が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1 - 50	762,000	-	762,000	0.13
計	-	762,000	-	762,000	0.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員	社長補佐 東京駐在 経理部、情報システム 部担当	代表取締役 専務執行役員	社長補佐、経理・東京 管掌	山口 裕正	平成24年 7月 1日
代表取締役 常務執行役員	産業繊維事業本部、機 能材事業部、ガラス繊 維事業部、ガラスピー ズ事業部、人事総務部 担当	代表取締役 常務執行役員	経営統括・人事総務・ 情報システム・購買・ 物流管掌 技術部門管 掌	中木 明郎	平成24年 7月 1日
取締役 常務執行役員	高分子事業担当 経営統括部、国際事業 部、環境事業本部、秘書 室担当	取締役 上席執行役員	事業部門管掌	注連 浩行	平成24年 7月 1日
取締役 常務執行役員	非常勤 ユニチカトレーディン グ(株)代表取締役社長兼 任	取締役 上席執行役員	非常勤 ユニチカトレーディン グ(株)代表取締役社長兼 任	松永 卓郎	平成24年 7月 1日
取締役 上席執行役員	技術開発本部長、中央 研究所長委嘱 メディカル事業部、生 活健康事業部、テラ マック事業開発部、購 買部、物流部担当	取締役 執行役員	技術開発本部長、中央 研究所長兼任	上埜 修司	平成24年 7月 1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	25,626
受取手形及び売掛金	39,884	35,053
たな卸資産	47,797	46,441
その他	5,600	5,172
貸倒引当金	217	199
流動資産合計	108,425	112,093
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,766	104,286
その他(純額)	48,378	48,585
有形固定資産合計	153,145	152,872
無形固定資産		
のれん	21	17
その他	751	809
無形固定資産合計	773	826
投資その他の資産		
その他	6,657	6,400
貸倒引当金	515	519
投資その他の資産合計	6,141	5,880
固定資産合計	160,060	159,578
資産合計	268,486	271,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,191	20,617
短期借入金	69,993	67,894
1年内返済予定の長期借入金	34,613	35,669
未払法人税等	515	279
賞与引当金	1,848	1,599
工事損失引当金	23	-
事業構造改善引当金	142	78
その他	11,693	12,684
流動負債合計	144,022	138,825
固定負債		
長期借入金	68,601	76,513
退職給付引当金	7,189	7,560
役員退職慰労引当金	58	53
その他	16,405	17,186
固定負債合計	92,255	101,313
負債合計	236,278	240,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	26,298
資本剰余金	4,161	4,385
利益剰余金	646	1,573
自己株式	55	43
株主資本合計	29,757	29,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	13
繰延ヘッジ損益	4	13
土地再評価差額金	2,764	2,760
為替換算調整勘定	4,041	3,758
その他の包括利益累計額合計	1,245	998
少数株主持分	3,696	3,466
純資産合計	32,207	31,533
負債純資産合計	268,486	271,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	87,075	76,152
売上原価	70,126	61,980
売上総利益	16,948	14,171
販売費及び一般管理費	12,060	11,853
営業利益	4,888	2,317
営業外収益		
受取利息	70	67
受取配当金	66	57
その他	586	450
営業外収益合計	723	575
営業外費用		
支払利息	1,636	1,538
持分法による投資損失	157	31
その他	1,222	834
営業外費用合計	3,016	2,405
経常利益	2,594	487
特別利益		
固定資産売却益	16	590
負ののれん発生益	-	48
特別利益合計	16	638
特別損失		
固定資産処分損	299	241
投資有価証券評価損	8	180
退職給付制度終了損	291	-
その他	644	226
特別損失合計	1,244	648
税金等調整前四半期純利益	1,366	478
法人税、住民税及び事業税	227	218
法人税等調整額	88	1,196
法人税等合計	315	1,415
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,050	936
少数株主利益又は少数株主損失()	11	5
四半期純利益又は四半期純損失()	1,039	931

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,050	936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	13
繰延ヘッジ損益	49	20
為替換算調整勘定	389	351
持分法適用会社に対する持分相当額	19	6
その他の包括利益合計	300	311
四半期包括利益	1,351	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,300	679
少数株主に係る四半期包括利益	50	54

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,366	478
減価償却費	2,789	2,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	683	374
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	348	63
その他の引当金の増減額(は減少)	395	277
支払利息	1,636	1,538
固定資産売却損益(は益)	16	590
固定資産処分損益(は益)	299	241
投資有価証券評価損益(は益)	8	180
売上債権の増減額(は増加)	1,247	4,800
たな卸資産の増減額(は増加)	3,269	1,354
仕入債務の増減額(は減少)	2,238	4,587
その他	1,445	831
小計	1,484	6,992
利息及び配当金の受取額	150	124
利息の支払額	1,684	1,496
法人税等の支払額	225	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	5,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2	2
投資有価証券の取得による支出	32	11
投資有価証券の売却による収入	7	139
有形固定資産の取得による支出	5,279	2,689
有形固定資産の売却による収入	35	910
その他	148	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,418	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,468	1,988
長期借入れによる収入	27,580	25,842
長期借入金の返済による支出	20,460	16,881
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,000	-
その他	217	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,433	6,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,813	10,262
現金及び現金同等物の期首残高	16,589	15,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,403	25,601

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	27,359百万円	25,680百万円
仕掛品	15,434	16,294
原材料及び貯蔵品	5,003	4,465

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	10百万円	9百万円
賞与引当金繰入額	624	540
退職給付費用	449	578
賃金	2,816	2,788

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	20,602百万円	25,626百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	199	24
現金及び現金同等物	20,403	25,601

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(行使)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が26,298百万円、資本剰余金が4,161百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,397	7,754	38,067	81,219	5,855	87,075	-	87,075
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	23	104	134	986	1,120	1,120	-
計	35,403	7,778	38,172	81,354	6,842	88,196	1,120	87,075
セグメント利益又は損失 ()	4,939	814	386	6,140	56	6,084	1,195	4,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,575	7,026	32,897	70,499	5,652	76,152	-	76,152
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	27	125	164	1,188	1,352	1,352	-
計	30,586	7,054	33,023	70,664	6,840	77,504	1,352	76,152
セグメント利益又は損失 ()	3,442	469	348	3,563	198	3,761	1,443	2,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円95銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,039	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	1,039	931
普通株式の期中平均株式数(千株)	531,994	576,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円84銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33,302	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

平成24年11月9日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。